

連合主催の 働き方改革セミナーで講演

日建連は二月六日、日本労働組合総連合（以下、連合）が主催するセミナー「建設産業の明日を考える」に有賀事務総長をはじめとする事務局役員四名が講師として出席し、「働き方改革の基本方針」「週休二日制の実現と生産性向上」「長時間労働の是正」「建設キャリアアップシステム」の四項目について二時間半の講演を行った。連合に加盟する組合員を対象としたセミナーに講師として招かれたのは、二〇一四年二月、二〇一五年六月に続き三回目となるが、今回は過去最大の約九〇名が参加し、日建連が先導する建設業における働き方改革の一連の動きに対する関心の高さが窺える。

講演では、四項目の詳細を説明したほか、世の中での早い動きに合わせてスピード感が大切であること、そして、建設業を一流産業へと進化させるために、国や経済界からの積極的な支援を追い風しながら日建連が働き方改革に本気で取り組んでいることを訴え、日建連会員企業だけでは業界の隅々まで同じ意識を持ってもらえるような働きかけは難しく、参加者たちには

是非社内でのけん引役になっていただき一丸となって進めていきたいと協力を呼び掛けた。

特に、業界のタブーに挑むと日建連が意気込む週休二日の定着については、統一土曜閉所運動の組合など他団体との連携や、残業や休日出勤が前提となっている現在の工期設定の見直しを民間発注者に求めるための強力なアプローチ方法など参加者からの質問が相次ぎ、質疑応答として予定されていた三十分を超えて活発な意見交換が行われた。また、参加者からは、「魅力ある業界になるための取組みについて、労使の隔たりはないと感じた」「建設キャリアアップシステムには、技能者の経験だけでなく技術力も正しく評価される仕組みを望む」「若い人材を積極的に採用することと省人化は相反するのでは」という懸念があることを元請にも理解してほしいなど忌憚のない意見も聞かれた。今回のセミナーは、直接対話することでお互いの考えをより深く知ることができ、双方にとって有意義であったが、同時に今後対応すべき課題がまだ多くあることも改めて浮き彫りとな

った。建設業における働き方改革の必要性を社会に理解してもらうためには、自助努力を続けている姿や業界が一丸となって取り組んでいる姿、そして何より取組みの成果を目に見える形で示す必要があるだろう。

「企業を守るのは経営者の使命、産業を守るのは労働組合の使命」と語る連合と、労使が連携しオール建設業で働き方改革を推進したいと考える日建連。立場は違えどいずれも建設業界の未来に危機感を持ち、目指す方向は同じだ。日建連は、これまでも省庁が設置した各種連絡会議や経団連の会合、他業種の民間企業など様々な場面で働き方改革に関する説明を行ってきた。人を大切にす産業へ変貌を遂げるため、今後も積極的に社会に向けての発信を続けていきたいと考えている。

第三二回 新春懇談会を開催

日建連は一月二十四日、東京・大手町の経団連会館において新春懇談会を開催した。有識者や報道関係者と日建連幹部が懇親を深めるため毎年開催している新春懇談会も、今年で第三二回目となる。

冒頭、宮下正裕副会長・広報委員長（株）竹中工務店社長）が、「日建連では、三年前に策定した『長期ビジョン』に沿って、担い手の確保・

育成に向けた働き方改革や生産性向上などの施策に積極的に取り組んでいる。建設業が魅力のある、誇りの持てる産業に進化するために、日建連会員各社をはじめ、オール建設業で全力を挙げて取り組んでいきたい」と挨拶した。

続いて、昨年十一月に新国立競技場整備事業の工事現場で開催した三〇〇万人達成記念市民現場見学会の様子と、これまでの市民現場見学会の歴史を紹介する動画を放映した。懇談会の出席者は、建設現場を興味津々の様子で見学する中高生の表情や三〇〇万人達成までの歩みをまとめた映像に見入っていた。

続いて、芝浦工業大学建築学部の蟹澤宏剛教授が、昨年十二月に決定した日建連の「週休二日実現行動計画」や本年十月から運用が始まる建設キャリアアップシステムに関する昨今の動向など建設業の働き方改革について発言した後、乾杯の発声を行い懇談に移った。

当日は四八〇名以上の有識者や新聞・雑誌等の報道関係者などが出席した。例年に比べ、報道関係者や女性の出席者も多数見られ、熱心な意見交換と交流が繰り広げられる盛況な新春懇談会となった。



上/主催者挨拶をする宮下広報委員長
下/賑わいを見せる会場内



熱心に動画を見る出席者たち



会場の様子